



認定 NPO 法人 新潟 NPO 協会

2018 年度事業計画書

2018（平成30）年度 方針と重点事業

2017年度は、会員の皆様のご理解のもと、役員・事務局体制の整備やビジョン・ミッション等の見直しに取り組んでまいりました。その結果、以下の通り、新たに定めることを提案します。

VISION（実現したい未来）

市民が主体となり、誰もが自分らしく選択できる社会をつくる

MISSION（果たす使命）

対話と協働の場づくりを通じて、新たな社会的価値を創造することを支援する

VALUE（約束する価値）

- ①社会を変えたいと志す人を支える
- ②開かれた、深い対話の場をつくる
- ③多様なセクターの垣根を超える協働を生み出す
- ④地域資源をコーディネートする
- ⑤社会的信頼を得られるよう、説明責任を果たす
- ⑥自律した市民を育む

2018年度からは、上記のビジョン・ミッションを基に中期計画を検討しつつ、2・3年をかけて内外の環境変化に対応するためのスタッフの育成並びに自主事業を開発していくこと、資金循環の仕組みづくりを手掛けるなど、数年来課題としている組織基盤強化及び財務健全化に取り組んでいきます。なお、合わせて21.5世紀プロジェクトの見直しも行っていきます。

事業方針 1

中小の NPO を支えるための「にいがた NPO 事務支援センター」を展開する

概要

小さな団体の経理やパンフレット・チラシ作成、ウェブ更新など、滞りやすい事務作業の支援を通じた組織基盤の強化につなげる、「にいがた NPO 事務支援センター」を当会事務所内に立ち上げる。初年度は事務局内での準備体制づくり、チラシ・ウェブ等での情報周知期間として、2019 年度以降、本格的に実施し、自主事業収入の割合を高める。

事業方針 2

課題解決を促進するための多様な主体との連携・協働を生み出す対話の場をつくる

概要

多様な主体が参加するテーマ型の対話の場をつくり、県内の様々な地域課題の解決に向けたきっかけを生み出す。問題の構造を把握し、具体的な行動に結びつけるための「新潟式地域円卓会議」の開発を試行するほか、「NPO しゃべり場つなぎカフェ」など県内各地での場づくりを進めていく。

事業方針 3

SDGs（持続可能な開発目標）を起点に、社会課題解決に取り組む企業及び人材を増やす

概要

社会課題解決に取り組む企業を増やすことや企業と NPO 等との協働・連携を促進するために、SDGs の普及啓発に取り組むほか、組織開発などの企業の内部課題解決への支援も並行して進める。展開にあたっては、企業への営業・組織開発事業の提供を協会理事らで構成する合同会社で、当会では企業の社会貢献事業を提供する両輪で動かしていく。

事業方針 4

NPO セクターの志金循環のあり方を継続的に議論するとともに、新たな仕組みを試行する

概要

遺贈寄付やふるさと納税、休眠預金活用など、社会課題解決を担う主体に資金を届ける仕組みづくりが急速に進んでいる。今後、県内の団体が、これらの仕組みを活用していきえるようにするための仕組みづくりを県内中間支援組織等とも情報共有しながら進める。2018 年度は遺贈寄付の相談窓口やカンパチャリティの実現に向けて検討を行う。

事業方針 5

小規模多機能自治を推進するための地域支援、資源獲得のための評価支援など中間支援組織としての専門性を高める

概要	従来の設立・運営・照会といった相談窓口機能だけでなく、個別の団体の課題解決・価値創造支援を行うため、スタッフのノウハウ・スキルを高める人材育成に力を入れる。例えば、小規模多機能自治を推進するには地域の現状の見える化や行政内の仕組みづくりに精通する必要がある。また、課題解決・価値創造まで踏み込んだ支援を行うには、社会的インパクト評価やファンドレイジング、マーケティングといった知識が不可欠である。
----	--

2018（平成30）年度 事業計画別表

★新潟県地域づくり・支援センター事業

新規	事業名	種別	パートナー	事業計画	担当
(1) 調査研究事業					
	NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	—	新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、当会に寄せられるチラシやパンフレットを整理・配架し、事業実施の参考や相談対応などに活用。	全職員
○	企業の協働等に関する意識調査	受託	新潟県県民生活課	県内企業の非営利活動団体との協働及び社会活動に関する意識・取組状況等を調査し、非営利活動団体と企業との協働を促進するための施策等に活用することを目的として、県内企業500社への郵送アンケートを実施する。	石本
(2) 情報支援事業					
	NPO図書館	自主	—	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。 ■実施期間：通年	全職員
	★「にいがたNPO情報ネット」の管理運営	受託	新潟県県民生活課	既存コンテンツを活用しサイトの活性化を図る。意見交換会などを利用しサイトの登録者増加を狙う。コンテンツを活用し運営基盤の強化や団体の価値向上のためのノウハウを発信する。 ■にいがたNPO情報ネット： http://www.nponiigata.jp	全職員
	★「さんかくむすび」の管理運営	受託	新潟県県民生活課	動画機能を活用し団体やイベントのPRし、市民と団体のつながりづくりを促進する。チラシ配布を実施する際、さんかくむすび登録の前提条件となる「CANPAN」の登録について、入力例のフォームを作成し登録を促す。外部webサイトの情報を活用し、サイトの活性化につなげる。 ■さんかくむすび： https://www.sankakumusubi.jp/	全職員
	NPO・市民活動お役立ちブログ『こんな時、どうする?』の運営	自主	—	にいがたNPO情報ネットのメルマガでの連載記事をベースに、NPO等の団体の運営上の困りごとに対するコツを発信していく。 ■「こんな時、どうする?」： https://npooyakudati.blogspot.jp/ ■目標更新：12本 ■目標アクセス数：1000件/年	全職員
	活動PRフリーペーパー制作	受託	新潟県県民生活課	ボランティア未経験者や社会活動への関心が低い方々に、社会活動に対する興味・関心を持ってもらうきっかけづくりの一助として、社会活動に取り組む人にスポットを当てた記事のフリーペーパーを県内大学や図書館等に配布する。年2回、3,000部/回発行する。	渡邊 全職員
(3) コーディネーション事業					
	サポートスタッフ登録（NPO人材バンク事業）	自主	—	21.5世紀プロジェクトの見直しとともに休止する。	全職員
	NPO応援ローン	協働	新潟県労働金庫	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。 【目標値】 ■問い合わせ件数：15件 ■公益性審査件数：10件	石本 原
○	平成29年度地域の話し合い促進事業（妙高市大鹿地区）	受託	新潟県地域政策課	妙高市大鹿地区の地域計画策定のため、現状の見える化（全住民アンケート、行事・会議・組織の棚卸し）および話し合いに関する支援を複数回実施する。	石本

新規	事業名	種別	パートナー	事業計画	担当
○	★平成29年度地域の話し合い促進事業（上越市板倉地区）	受託	新潟県地域政策課	妙高市板倉地区寺野の地域ビジョン策定のため、全住民アンケート及び話し合いに関する支援を複数回実施する。	石本
(4) 人の支援事業					
	講師派遣事業	自主	—	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、人員を派遣する。 ■講師派遣目標数：15件	全職員 全理事
	新潟県内NPO表彰事業 「がっとうとぐっとう賞」	自主	—	市民がもつ「未来を拓く力」に光を当て、さらに大きく育てるため、新潟をより幸せな社会へと変えていく可能性をもった活動やアイデアを募り、未来志向の観点から優れた取り組みを実施している団体を表彰するもの。21.5世紀プロジェクトの見直しに伴い休止予定。	全職員
	インターンシップ事業	自主	—	学生や企業、各自治体からのインターン生・研修生を受け入れ、市民活動や地域づくりへの理解を深める参加の機会をつくる。 ■目標受入人数：6名	石本
	★地域づくり巡回講座「にいがた旬塾2019」	受託	(一財)新潟ろうきん福祉財団	県内各地で地域おこしに関わる人々が、個々の活動現場で活かせる知識を得るとともに、地域づくり実践者同士の交流を通して視野を広げ、地域内における連携の促進やさらなる活動の活性化に資することを目的として県内複数箇所で開催する。 ■目標参加者数：100名	小林原
	にいがた、いっぽパートナー事業	自主・協働	(株)新潟日報	相談対応のメニューとして提示する。クラウドファンディング普及啓発のためのイベント開催を1回程度計画する。 【目標】6案件	石本
	平成30年度NPOマネジメントサポート事業「ニイガタNPOカレッジ 事務・会計コース」	協働	新潟県県民生活課	NPOが自立、継続して事業活動を行うことができるよう、運営上の課題（会計、資金調達、担い手確保、発展的な事業展開）についてのセミナーや相談会等を行い、県内NPOの運営力、経営力の向上及び基盤強化を図る。	石本 小林
	平成30年度NPOマネジメントサポート事業「ニイガタNPOカレッジ 経営戦略コース」	協働	新潟県労働金庫	NPOが自立、継続して事業活動を行うことができるよう、事業発展上の課題（ミッション・ビジョン、マーケティング、ファンドレイジング）についての連続セミナー並びに伴走支援を通じて、県内NPOの経営力の向上及び基盤強化を図る。	石本原
	平成30年度うおぬまコミュニティマネジメント塾	受託	魚沼市企画政策課	昨年度から継続し、コミュニティの活動がより活発に、また会が抱える運営上の課題を解決するための支援を行う伴走支援型の連続研修会を行う。今年度は、オンライン講座を併用して、反転授業形式で学習効果を高める工夫をする。	石本原
○	★平成30年度佐渡地域づくりセミナー	受託	佐渡地域振興局	雑誌「ソトコト」編集長の指出氏を招き、関係人口の概念を理解し、佐渡で行われるプロジェクトに関係人口の視点を組み込めるようになることを狙いとして、講演会・ワークショップを開催する。	石本渡邊
○	トヨタ財団国内助成プログラム公募説明会in新潟「しらべるコツセミナー」	受託	公益財団法人トヨタ財団	トヨタ財団の国内助成プログラムの普及啓発とともに、プログラムの一つ「しらべる助成」の意義を理解してもらい、しらべる目的・内容の設計、結果の活用の重要性が伝わることを狙いとした説明会を開催する。	石本原
	平成30年度新潟県地域づくり実践塾OJT研修業務	受託	新潟県地域政策課	地域課題解決に向けて、地域住民が主体となった地域づくり活動を促進する役割である地域づくりコーディネーターをOJT研修により育成する。	石本渡邊

新規	事業名	種別	パートナー	事業計画	担当
○	地域における「グッドガバナンス認証制度」普及促進プログラム	受託	非営利組織評価センター	非営利組織評価センターが提供する「グッドガバナンス認証制度」について、①普及・宣伝、②説明会の開催、③認証制度申込促進・サポート活動、④活動状況の情報提供の4つの取り組みを行う。	石本 小林
○	マリコドリーム(株)ウェブサイト制作	自主	(株)マリコドリーム	〔にいがたNPO事務支援センター事業〕 マリコドリーム(株)のウェブサイトの新規作成を行い、同社の理念・事業を普及させる一助とする。	渡邊 石本
○	NPO法人地域おこしネットショップリニューアル	自主	NPO法人地域おこし	〔にいがたNPO事務支援センター事業〕 NPO法人地域おこしのネットショップのリニューアルを行い、訪問者の導線を改善し、販売額向上を目指す。	渡邊 石本
○	スプーンフィールド合同会社ウェブサイトリニューアル	自主	スプーンフィールド合同会社	〔にいがたNPO事務支援センター事業〕 スプーンフィールド合同会社のウェブサイトのリニューアルを行い、訪問者の導線を改善し、訪問者が必要なサービスにたどり着きやすくする。	渡邊 石本
(5) 場の提供事業					
	NPOなセレクトショップ ほわぎ	自主	自主	NPOへの資金的支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品の販売やNPO関連書籍等の販売を行う。今年度はサイトの廃止・移行など含めて再検討する。 ■ほわぎ：http://www.howagi.net/ ■携帯サイト：http://www.howagi.net/m/ 【売上目標】10万円/年	渡邊 古川
(6) 協働促進事業					
	市民協働による自殺対策ネットワークワーキング事業	自主・補助	—	県内NPOのうち、心によりそう「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するとともに、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターがネットワーク形成する機会をつくる。2018年度は①「小冊子死ぬな！第7版」、②「若者向けリーフレット3枚の札」、③「支援者交流会」、④「勉強会（仮）」の4つの取り組みを予定する。 ※平成30年度自殺対策強化事業民間団体事業補助金を受けて実施	齋藤代表 富澤理事 高橋理事 堀田理事 石本
	H30塾のコンビニ（親子遊び・親子えいご・情報発信塾）事業	受託	阿賀野市社会福祉課	昨年度の「塾のコンビニ！市民総活躍のまちづくり事業」の継続。引き続き、あがの子育て支援センターにここを拠点に、子育て世代が参加できる行事の企画・運営を行う。また、子育てに関する情報発信として、祖父母向けの情報冊子づくりを行う。	石本 渡邊
	にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク	自主	日本政策金融公庫、新潟県ほか	新潟県や(株)日本政策金融公庫、新潟県労働金庫、新潟日報等との協働により、ソーシャルビジネス事業者を支援するためのワンストップサービスを提供する。月1回の事前申込制のソーシャルビジネス定例相談会を実施するほか、構成団体と連携してセミナーの開催や広報協力を行う。	石本
○	新潟式地域円卓会議の開催（仮）	自主・助成	—	児童虐待防止、子どもの貧困対策など、地域福祉課題を主なテーマとして、多様なステークホルダー（利害関係者）を招いて、問題構造の把握、解決のための具体的なアクションを生み出すための円卓会議を3回開催する。※平成30年度県民助け合い事業の助成を受けて実施	高橋理事 石本 渡邊
(7) 政策提言					
	政策提言	自主	—	当会のミッションである「非営利活動の基盤強化」ならびに「市民が主体となった、より幸せを感じられる社会の実現」に向け、必要な政策提言を適宜実施する。	齋藤代表 石本

新規	事業名	種別	パートナー	事業計画	担 当
	パブリックコメントキャラバン事業	自主	自主	〔つなぎカフェ事業〕 新潟県で実施されるパブリックコメントのうち、当会のミッションに合致するテーマを選び、適切に市民の声が行政施策に反映されるための対話の場を設ける。	吉崎理事 石本
(8) 交流事業					
	NPOしゃべり場「つなぎカフェ」	自主	—	「自分の団体の困りごとやりたいことを語り合う」「多様な人が集まり語り合うことで、善い社会を築くための何かが生まれることを楽しみにする。」ことを狙いとして、県内各地で市民が集まる対話の場をつくる。	新保理事 富澤理事 吉崎理事
(9) 相談・サロン事業					
	相談事業 ★新潟県NPO・地域づくり支援センター事業	受託	新潟県県民生活課	NPOの設立・運営、各種依頼（情報提供・照会・取材など）に引き続き対応する。また、今年度から試行的に会計・デザイン・ITツール等のサポートのための相談サロンを開催する。	全職員
(10) その他の事業					
	(一財) 新潟ろうきん福祉財団出向	—	(一財) 新潟ろうきん福祉財団	相互の連携及び新潟県の民間非営利活動の基盤強化を目的として、一般財団法人新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させる。	富澤
	子どもの安心・自信・自由を守る基金	自主	(一社) J-CAPTA	CAP活動を支援するための基金を設置する。2017年度及び2018年度における助成事業を公募、執行する。 ■寄付目標額：100万円	石本
	新潟県内における資金循環のあり方検討	自主	にいがたソーシャルビジネスネットワーク他	新潟県内において非営利組織のための資金支援を中心とした支援の仕組みづくりについて検討するとともに、社会に実装していく。今年度は、遺贈寄付の相談窓口やカンパイヤリティの実現に向けて動く。	齋藤代表 石本

2018 (平成30) 年度 活動予算書

自 2017年7月1日 至 2018年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 摘 要	2018年度予算(A)	2017年度予算(B)	2017年度決算	増△減(予算比A-B)	増△減(決算比A-C)
I 経常収益					
1. 受取会費					
正会員受取会費	410,000	600,000	416,000	△ 190,000	△ 6,000
賛助会員受取会費	351,000	600,000	351,000	△ 249,000	0
小計	761,000	1,200,000	767,000	△ 439,000	△ 6,000
2. 受取寄付金	1,887,000	2,200,000	1,626,238	△ 313,000	260,762
3. 受取助成金等					
受取助成金	900,000	1,100,000	1,105,000	△ 200,000	△ 205,000
受取補助金	1,386,630	1,600,000	1,600,000	△ 213,370	△ 213,370
小計	2,286,630	2,700,000	2,705,000	△ 413,370	△ 418,370
4. 事業収益					
(1) 調査研究事業	346,000	0	50,000	346,000	296,000
(2) 情報支援事業	4,172,000	2,860,000	2,857,813	1,312,000	1,314,187
(3) コーディネーション事業	752,000	1,470,000	953,680	△ 718,000	△ 201,680
(4) 人の支援事業	4,765,000	5,060,000	5,759,099	△ 295,000	△ 994,099
(5) 場の提供事業	200,000	240,000	158,733	△ 40,000	41,267
(6) 協働促進事業	4,657,000	6,057,000	6,794,451	△ 1,400,000	△ 2,137,451
(7) 政策提言事業	0	0	0	0	0
(8) 交流・イベント事業	10,000	0	6,000	10,000	4,000
(9) 相談・サロン事業	2,100,000	2,100,000	1,630,013	0	469,987
(10) その他事業	4,163,000	3,340,000	3,205,456	823,000	957,544
小計	21,165,000	21,127,000	21,415,245	38,000	△ 250,245
5. その他収益					
受取利息		0	76	0	△ 76
雑収益	6,000	48,000	5,230	△ 42,000	770
小計	6,000	48,000	5,306	△ 42,000	694
経常収益計	26,105,630	27,275,000	26,518,789	△ 1,169,370	△ 413,159
II 経常費用					
1. 事業費					
(1) 人件費					
給料手当	10,749,600	10,200,000	9,118,718	549,600	1,630,882
法定福利費	1,671,840	1,440,000	225,000	231,840	1,446,840
福利厚生費	0	0	1,372,847	0	△ 1,372,847
退職給付費用	360,000	180,000	0	180,000	360,000
人件費計	12,781,440	11,820,000	10,716,565	961,440	2,064,875
(2) その他経費					
仕入	72,000	50,000	97,998	22,000	△ 25,998
支払報酬	1,600,000	1,580,000	2,762,135	20,000	△ 1,162,135
広告宣伝費	0	55,000	0	△ 55,000	0
広報関連費	0	30,000	0	△ 30,000	0
業務委託費	450,000	2,300,000	64,800	△ 1,850,000	385,200
水道光熱費	240,000	240,000	244,787	0	△ 4,787
通信費	500,000	640,000	510,156	△ 140,000	△ 10,156
旅費交通費	1,200,000	1,440,000	1,109,622	△ 240,000	90,378
支払手数料	78,000	78,000	93,454	0	△ 15,454
研修費	0	60,000	7,500	△ 60,000	△ 7,500
消耗品費	120,000	360,000	134,282	△ 240,000	△ 14,282
印刷費	2,320,000	1,650,000	2,725,659	670,000	△ 405,659
支払保険料	180,000	140,000	155,812	40,000	24,188
租税公課	45,000	25,000	37,535	20,000	7,465
寄付金	880,000	0	0	880,000	880,000
家賃	200,000	350,000	261,004	△ 150,000	△ 61,004
修繕費	70,000	0	0	70,000	70,000
賃借料	198,000	0	0	198,000	198,000
雑費	160,000	550,000	620,309	△ 390,000	△ 460,309
その他経費計	8,313,000	9,548,000	8,825,053	△ 1,235,000	△ 512,053
事業費計	21,094,440	21,368,000	19,541,618	△ 273,560	1,552,822
2. 管理費					
(1) 人件費					
給料手当	1,388,400	2,003,000	1,811,510	△ 614,600	△ 423,110
法定福利費	216,000	478,000	15,000	△ 262,000	201,000
福利厚生費	0	45,000	271,402	△ 45,000	△ 271,402
役員報酬	20,000	20,000	20,960	0	△ 960
退職給付費用	0	75,000	20,000	△ 75,000	△ 20,000
人件費計	1,624,400	2,621,000	2,138,872	△ 996,600	△ 493,512
(2) その他経費					
支払報酬	90,000	40,000	80,000	50,000	10,000
広告宣伝費	27,000	17,000	89,240	10,000	△ 62,240
広報関連費	0	10,000	10,326	△ 10,000	△ 10,326
水道光熱費	15,000	12,500	12,885	2,500	2,115
通信費	60,000	50,000	59,279	10,000	721
旅費交通費	690,000	420,000	359,924	270,000	330,076
支払手数料	18,000	10,000	14,436	8,000	3,564
研修費	368,200	60,000	162,580	308,200	205,620
会議費	30,000	0	0	30,000	30,000
消耗品費	60,000	15,000	80,357	45,000	△ 20,357
印刷費	124,000	260,000	102,214	△ 136,000	21,786
減価償却費	0	0	379,728	0	△ 379,728
支払保険料	48,000	48,000	56,125	0	△ 8,125
租税公課	60,000	33,000	45,165	27,000	14,835
慶弔費	30,000	25,000	10,000	5,000	20,000
諸会費	215,700	127,500	149,200	88,200	66,500
寄付金	0	800,000	0	△ 800,000	0
家賃	150,000	195,000	123,449	△ 45,000	26,551
修繕費	35,000	0	0	35,000	35,000
賃借料	20,000	0	0	20,000	20,000
保険料	15,000	0	0	15,000	15,000
消費税	1,000,000	700,000	674,400	300,000	325,600
雑費	120,000	300,000	504,158	△ 180,000	△ 384,158
管理費諸費	75,000	0	0	75,000	75,000
予備費	0	60,000	0	△ 60,000	0
その他経費計	3,250,900	3,183,000	2,913,466	67,900	337,434
管理費計	4,875,300	5,804,000	5,052,338	△ 928,700	△ 156,078
経常費用計	25,969,740	27,172,000	24,593,956	△ 1,202,260	1,396,744
当期経常増減額	135,890	103,000	1,924,833	32,890	△ 1,788,943
III 経常外収益					
1. 過年度損益修正益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
IV 経常外費用					
1. 固定資産除・売却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	135,890	103,000	1,924,833	32,890	△ 1,788,943
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	70,000	0	0
当期正味財産増減額	65,890	33,000	1,854,833	32,890	△ 1,788,943
前期繰越正味財産額	11,955,554	10,100,721	10,100,721	59,890	△ 1,774,108
次期繰越正味財産額	12,021,444	10,133,721	11,955,554	92,780	△ 3,563,051